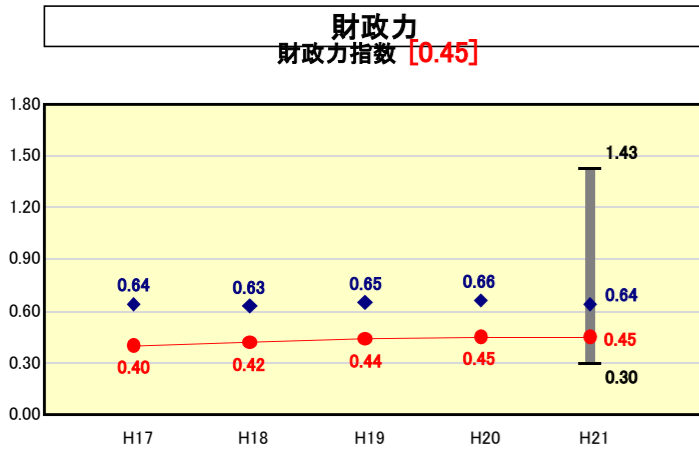


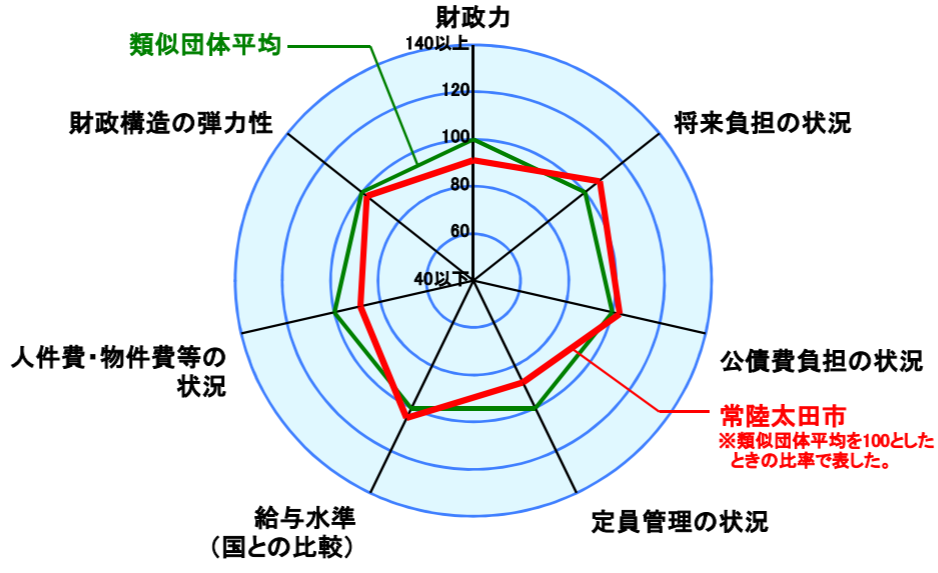
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



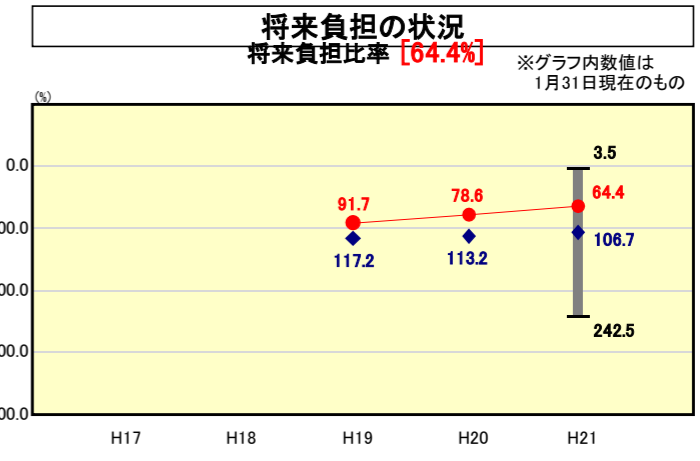
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	59,240	人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	372.01	km <sup>2</sup>
歳出総額	標準財政規模	16,151,902	千円
実質収支	歳入総額	24,915,573	千円
	歳出総額	23,881,838	千円
	実質収支	705,785	千円

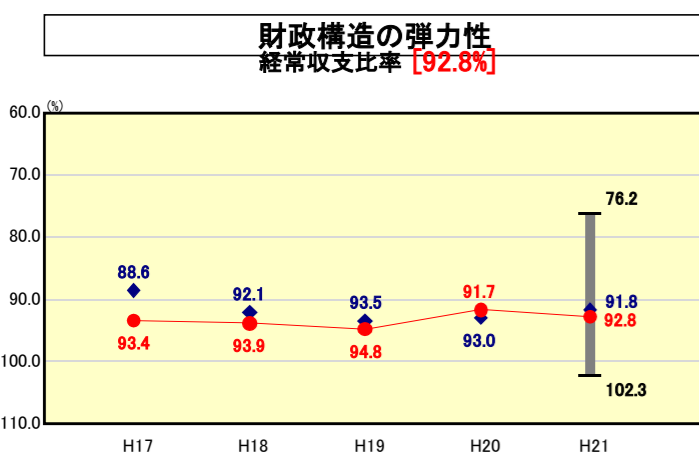
類似団体内順位 100/128  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79



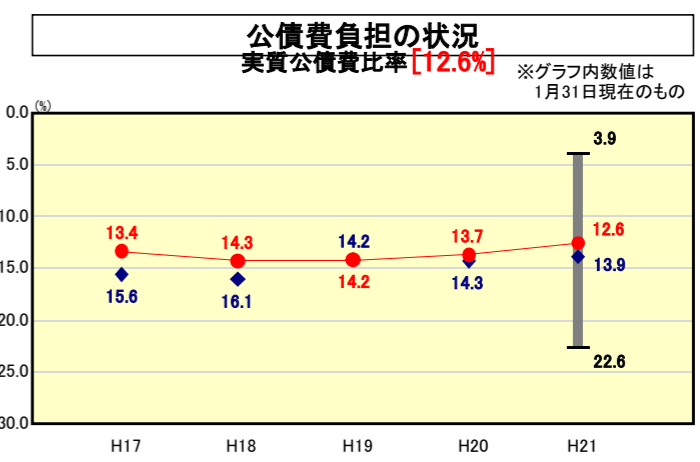
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



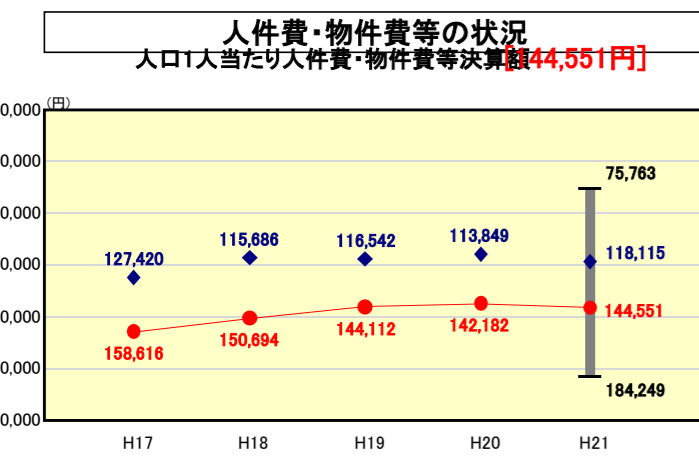
類似団体内順位 32/128  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



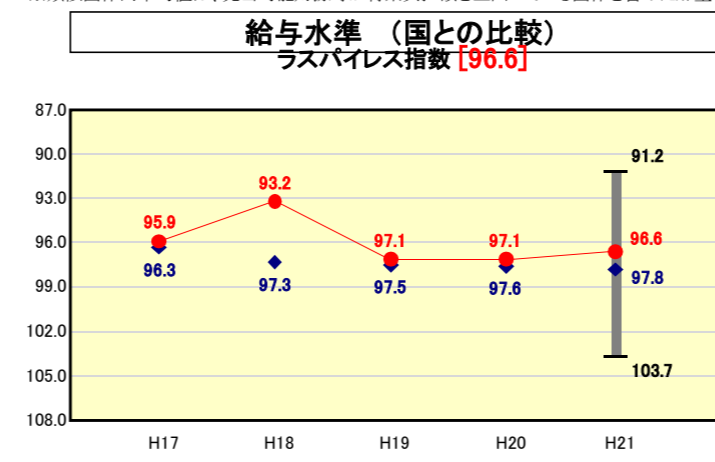
類似団体内順位 79/128  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



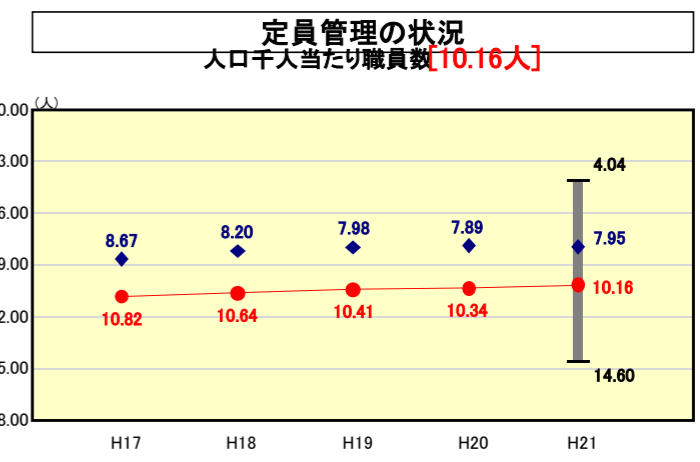
類似団体内順位 53/128  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 108/128  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 36/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 112/128  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成16年12月1日に近隣の一町二村を編入合併し、茨城県内一広い行政区域を持つ市となったうえ、編入した町村はいずれも過疎町村であり、全国平均を上回る高齢化率(平成21年10月1日現在29.31%)であることに加え、市内に主だった企業がないこと等から財政基盤が弱く、0.45と類似団体平均を大きく下回っている。このため、常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致に積極的に取り組んでいる。

**【経常収支比率】**  
人件費・公債費・物件費など一財充当経常経費は減少したものの、臨時財政対策債を限度額まで借入れなかったため経常一般財源等も減少したことにより、92.8%と類似団体平均を上回った。第1次定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7%(81人)の人員削減を実施し、数値目標を超える人員を削減したが、対人口比に占める職員数の割合は県内他市の状況と比べて依然として高い状況にあるため、第2次定員管理適正化計画に基づき平成22年度から平成26年度末までの5年間で10.4%(70人)の人員削減を図る。また、すべての事務事業についてPDCAサイクルにより継続的に改善を行い、経常経費の削減を図っている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体と比較して人件費、物件費及び維持補修費とも平均を上回っている。これは、ごみ・し尿処理事業や消防事務などを単独で実施しているためである。今後も引き続き、常陸太田市政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる民間委託等の推進、指定管理者制度の活用を積極的に行っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
96.6と類似団体平均を下回っている。各種手当についても管理職手当減額支給や特殊勤務手当見直し等を行っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
64.4%と類似団体平均を下回っている。地方債現在高・退職手当負担見込額が減少となり、標準財政規模、基金残高が増加したため、H20と比較しH21は14.2ポイント低下した。

**【実質公債費比率】**  
12.6%と類似団体平均を下回っている。今後、準元利償還金の増が見込まれるが、すべての会計において借入れと償還のバランスに配慮した事業計画を策定し、将来の公債費負担の縮減を図っていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
行政区域が茨城県内一広いこと、ごみ・し尿処理事業、消防事務などを単独で実施していること、また過疎町村の編入合併であり、人口の減少も進んでいることから類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づき人員削減を行い、適正な定員管理に努める。